



対がん協会報

1部77円(税込み)

第712号

2022年(令和4年)
3月1日(毎月1日発行)

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な内容

- 2面 RFLJ 2021サミット& 2022キックオフミーティング
- 4面 がんとコロナをテーマに議論 ワールドキャンサーデー2022
- 6面 患者活動の在り方考える がんアドボケートセミナー開催

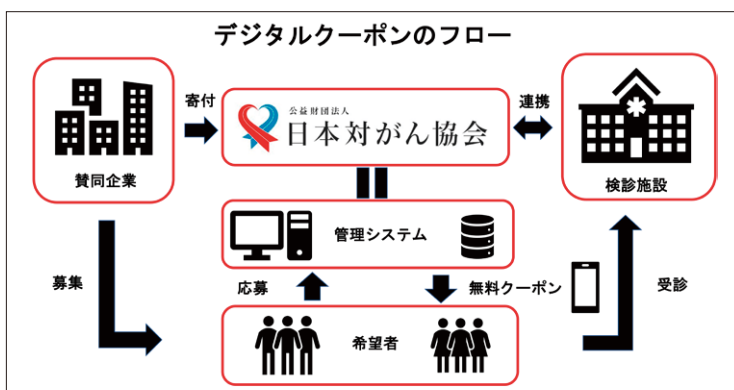
コロナ禍による がん検診の 受診控えに対応

無料クーポン券をデジタル化

新たな管理システムが4月から運用開始

利便性向上、行動管理で受診率アップに期待 キャンペーン賛同企業を募集

コロナ禍による受診控えなどで減少しているがん検診の受診者数を回復させようと、公益財団法人日本対がん協会は、支援企業の株式会社千趣会と共にがん検診で利用できる無料クーポン券をデジタル化したシステムを開発した。4月から新たに始まる管理システムに合わせ、日本対がん協会は、乳がん検診と



子宮頸がん検診のデジタル無料クーポン券のプレゼントキャンペーンを開始するとともに、無料クーポン券を発行する新たな賛同企業も募る。

国内では、2020年1月に新型コロナウイルス感染症の感染者が初めて確認されて以降、感染拡大が続き、3年目に入った2022年2月には感染者数は累計400万人を超えた。この間、日本対がん協会支部がおこなう5つのがん検診(肺、胃、大腸、乳、子宮頸)の受診者数は、コロナ前の2019年の受診者数と比べ、2020年は30.5%減と大きく落ち込み、2021年上期(1~6月)も2019年同期と比べて17%減と、コロナ前の受診者数を下回っている。

がんは検診によって早期に発見できれば、治療の選択肢は多く、治療後に病状が回復する可能性も高まる。しか

し、コロナ禍によって受診控えが長引けば、早期がんを発見できず、進行がんが増え、治療後の生存率への悪影響が心配される。

無料クーポン券は、デジタル化によってがん検診対象者のスマートフォンなどにクーポン券のデータが送られる。対象者と管理システムが紐づけられることで受診行動を把握でき、未使用のままクーポン券の利用期限が迫った対象者に改めて受診を促す案内を送ったり、検診会場の変更などを通知したりできるため、がん検診の受診率アップが期待できる。また、無料クーポン券を発行する賛同企業にとっては、従来の紙製クーポン券と比べて印刷や郵送にかかる経費や時間の節減ができる。

システムの利用では、まず、クーポン券を発行する賛同企業側と、クーポ

ン券を利用する検診対象者がそれぞれシステムに必要な情報を登録。その情報をもとに該当する地域でのがん検診の無料クーポン券が発行され、利用者のスマートフォンなどにクーポン券の情報が送られる。利用者は検診予約時と検診会場での受付時にクーポン券の情報を伝えて受診。検診会場でクーポン券情報が確認されることにより、発行者側は受診の有無がわかる。

無料クーポン券のキャンペーンは、乳がん検診(マンモグラフィ)、子宮頸がん検診から始め、大腸がん、肺がん、胃がんを含めた5大がん検診での展開をめざしている。

賛同企業に関する問い合わせは、日本対がん協会がん検診デジタルクーポン運営事務局(メール: d-coupon@jcancer.jp)へ。

新型コロナの長期化を考慮 オンライン開催に変更

2022年度のがん征圧全国大会 三重大会

公益財団法人日本対がん協会と公益財団法人三重県健康管理事業センターは、がん征圧月間の9月1、2日に開催を予定していた第55回がん征圧全国大会三重大会について、オンライン開催に変更すること決めた。新型コロ

ナウイルス感染症の影響が長期化する中、参加者の感染防止を考慮した。全国大会のオンライン開催は3年連続になる。

オンライン開催に伴い、9月1日に予定していた前日行事と翌2日に予定

している本大会は2日に集約し、津市の主会場と全国のグループ支部などをオンライン会議システムで結んで式典などを中継する。プログラムは詳細が固まり次第、改めて案内する。

RFLJ 2021年度サミット&2022年度キックオフミーティング

2022年度活動方針「新3つのC」

SWR拡大、連携強化、更なるコミュニケーション

日本対がん協会と
各地を結び
オンライン開催

がん患者支援のチャリティーイベント「リレー・フォー・ライフ・ジャパン」(RFLJ)の関係者が一堂に会する2021年度サミットと2022年度キックオフミーティングが2月27日、オンラインで開催された。新型コロナウイルス感染防止のため、日本対がん協会本部と各地の実行委員会、ナショナルスポンサーの代表者が参加し、その模様はYouTubeで同時配信された。

RFLJ 2021サミット

この日午前中に開かれた2021年度を振り返るサミットでは、日本対がん協会の垣添忠生会長が開会のあいさつをした。RFLは国内で15周年を迎えて定着してきた。新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年度以降、イベントのリアル開催が難しくなっているものの、セルフウオークリレーなどさまざまな工夫で目標を達成しつつあると評価。そのうえで、「がんで苦しんでいる、悲しんでいる患者さんやご家族を励ますとともに、チャリティーイベントとしてRFLが我が国に定着したことは大変うれしいこと。あらゆる機会をとらえて私も参加していきたい。今年はリアルで開催されることを願いつつ、各地の実行委員会、患者会、ナショナルスポンサー、多くのみなさんに御礼と本年の支援をお願い申し上げます」と語った。また、石田一

郎常務理事は、協会の活動の柱となっている「がん予防・検診の推進」「がん患者・家族の支援」「正しい知識の普及啓発」に沿って2021年度の主な活動を紹介した。

続いて、協会のRFL総括マネージャーを務める岡本宏之事務局長が2021年度に掲げた「3つのC」(Challenge、Change、Communication)に沿って2021年度の活動を報告。リレー活動では、オンライン形式を含め、全国48会場で実施された。その中で、新型コロナウイルスに対応した新たな「Challenge」として、参加者が好きな時に好きな場所で歩いた歩数を登録できるスマートフォンアプリminpo(ミンポ)をIT企業と共同開発し、歩数に応じた金額が支援企業からマッチング寄付されるオンラインチャリティーイベント「RFLセルフウオークリレー2021」を開催したことが報告された。各地の実行委員会や団体・企業など計27団体が参加し、

参加者による寄付870万円と特別協賛企業13社のマッチング寄付1,960万円を合わせ、寄付金額は総額2,830万円となった。寄付金は協会が運営する無料電話相談「がん相談ホットライン」に充てられた。同事業の7,077件分の運用経費に相当する。

「Change」の取り組みでは、コロナ禍の中でもオンライン上でつながりを持つと、RFL創始者である米国人医師ゴルディー・クラット氏の命日にあたる8月3日の夜に「One Hope Night〜同じ空のしたで〜」の開催が報告された。また、日本でのRFL15周年を記念したTシャツを制作・販売した「RFLグッズを身につけて応援しよう」についての報告もあり、がん相談ホットラインの運営経費として約25万円が充当されたことが報告された。

「Communication」の取り組みでは、実行員会の協力を得ながら毎月、「みんなでリレーフォーライフ」を開催

し、コロナ禍の中でのリレー活動、広報活動などについて、多くの参加者と意見交換できたことが報告された。

ナショナルスポンサー16社の紹介では、SWRに500人を超す従業員が参加した武田薬品工業の吹田博史氏がナショナルスポンサーを代表してメッセージを寄せた。吹田氏は、2022年度



オンラインでRFLJ関係者が一堂に会した

に向けて「参加」をキーワードとして、RFLのことを知るきっかけになる取り組みを社内でもしていければ。多くの方がRFLに賛同して参加し、患者さんに寄り添ったすばらしいRFLが開催されることを祈っています」と述べた。

2021年度の収支報告では、寄付金は約5,100万円になる見込みで、2020年度から盛り返したこと、使途としては、がん相談ホットラインなどに充てられたことが報告された。

各地の活動報告では、コロナ禍の中で初めてリレーイベントを開催した佐世保、2年ぶりのリアル開催にこぎつけた福岡、限られた人数の中で効率的な運営によって多くの寄付を集めた横浜の3実行委員会がそれぞれの活動を振り返った。

その後、各実行委員会やナショナルスポンサーの代表者が7班に分かれ、グループワークがおこなわれた。今回は①実行委員会の効率的・効果的な進め方(ZOOMなどの方法論や参画意識等実行委員<会>の在り方を含む)、②RFL年間活動内容紹介(各地で実施している活動を学び実行委員会で活かす)、③RFLをより多くの人に知ってもらうための広報活動の仕方(デジタル広報、地域を巻き込む手法など)の3つのテーマが設定された。各班では、2021年度の活動を振り返りながら各地の事例も紹介され、活発な議論がおこなわれた。

グループワーク終了後、各班で話し合われた内容が発表され、「RFLの原点に返り、RFLとは何かという考えを共有してSNSなどで発信する」「リ

レー活動だけでなく、日常のことも情報共有して横のつながりを強める」「SNSやオンライン会議などのIT活用には各実行委員会で差があり、若い人材が必要」「他地区でも活用できるグッズの制作」などのアイデアや意見を参加者全員で共有した。

RFLJ 2022 キックオフミーティング

2022年度のキックオフミーティングでは、冒頭、アメリカ対がん協会のマット・ルイス氏からのメッセージが紹介された。この2年間は非常に困難だったが、世界各地でリレー活動のリアル開催が戻りつつあることが報告された。また、日本で実施されているSWRと同様の活動はシンガポールやルクセンブルク、バミューダなどでも成功を取めているという。日本のがん患者さんを救うために日本対がん協会の存在は重要であり、活動の成功はRFLJの支援があってこそ。そのうえで、がんについてよりよく知ってもらい、自分たちのできることで活動を広げてほしい、と参加者を励ました。

その後、2022年度の日本での活動方針として、①SWRの全国拡大(Challenge)、②協会関連部署・支部・企業との連携(Collaboration)、③更なるコミュニケーション(Communication)という「新3つのC」が掲げられた。SWRでの全国拡大では、スマホアプリの共同開発企業コングラントの佐藤正隆氏から、利用者がSWRにより参加しやすくなるための改良を図るとの説明があった。協会関連部署などとの連携では、協会が運

営する患者・家族の支援サイト「がんサバイバー・クラブ」が開くイベントへの参加などが紹介された。また、更なるコミュニケーションでは、ホームページやニュースレターなどによる情報発信の強化、オンラインで開催している「みんなでリレーフォーライフ」の継続などが挙げられた。

また、寄付金の使い道としては、がん患者支援(リレーイベント、がんの悩み相談)、がん征圧(プロジェクト未来、がん検診の受診率アップ)の各事業が挙げられた。

その後、RFLアドバイザーボード、地区担当者、アメリカ対がん協会からグローバル・ヒーローズ・オブ・ホープ(GHOH)に認定された方々の紹介とあいさつ、がんサバイバー・クラブの活動紹介や担当者のあいさつもあった。

参加者からは「みんな同じ悩みを抱えていることが分かった。まずは自分が何のためにRFLをやっているのかを考え、主張できるようにして、仲間を募っていきたい」「各地の実行委員会の方と交流して取り組みそうなこともあった。持ち帰って仲間と共有したい」「初めて参加し、何か自分でもできることをやりたいと思えた」といった声が聞かれた。

最後に、協会の梅田正行理事長が「課題解決への糸口を探る貴重な意見があった。新型コロナとの戦いはなお続くが、2022年度のリアル開催を祈念するとともに、みなさまと手を携えて獲得したウィズコロナの知恵、ポストコロナへの備えを一層充実させることができるよう力を合わせていきたい」とあいさつ。オンライン画面上での記念撮影をして閉会した。

2021年度のオンラインによる主な活動

①「RFLセルフウォークリレー2021」

スマートフォンアプリを開発し、参加者が好きな場所、好きな時間に、3密を避けて参加できる新しい形のRFLが全国48会場で実施された。

②「One hope night～同じ空のしたで～」

リレーイベントの創始者、ゴルディ・クラット医師の命日にあたる8月3日の夜、ルミナリエにキャンドルの灯をともし、同じ時を共有し、オンラインで配信した。

③「RFLグッズを身に着けて応援しよう」

日本でのRFL15周年を記念したTシャツを制作し、チャリティ販売をした。

2022年度 RFL活動指針

① セルフウォークリレーを全国へ拡大

② 協会関連部署・支部・企業との連携

③ 更なるコミュニケーション

2022年度の新3つのC

コロナ下のワールドキャンサーデー

ネクストリボン2022

がんと心のケアをテーマに議論

がん検診受診者減への対応などで意見交換

UICC日本委員会

がんに対してできることを考え、行動を起こす「ワールドキャンサーデー」(世界対がんデー)の2月4日、日本対がん協会と朝日新聞社は、がんと共生社会を目指すイベント「ネクストリボン2022」をオンラインで開催した。協会が加盟する国際対がん連合(UICC)日本委員会は同日夕、国内15カ所をオンラインで結んでライトアップイベント「LIGHT UP THE WORLD」を催し、がん患者が納得できる治療や、コロナ下での受診・検診控えへの対応などを考える2つのセッションをライブ中継した。

ネクストリボン2022

新型コロナウイルス感染症は国内初の感染確認から3年目に入り、日常生活への影響が長期化している。ネクストリボン今回は今回「コロナ下のがん」が大きなテーマになった。

がん研有明病院腫瘍精神科部長の清水研氏は「コロナ下のがんと心のケア」と題して講演。がん患者は重症化しやすいという情報、がん治療への影響、ワクチン接種への懸念などから、がん患者は不安を抱え、家族と面会できないことから孤独感を深めやすいと指摘した。

シンガポールでの調査によれば、がん患者の66.6%、家族の72.8%、医療従事者の41.6%が新型コロナに対して不安や強い恐怖を感じており、がん患者は感染の広がり、家族では、患者の孤立や、患者が一人で亡くなってしまわないかといった不安を感じているという。

清水氏は「不安は正常な感情であり、

コロナ時代、くらしと仕事 相談から見える課題



がん患者の心のケアなどが議論されたネクストリボン2022

無理に抑える必要はない」と説明し、不安と上手につき合うために、①脅威をきちんと認識する(正しく恐れる)、②最適な行動を選択する(感染予防行動等)、③不安にとらわれない工夫が大切だとした。

続いて、パネル討論「コロナ時代、くらしと仕事 相談から見える課題」では、清水氏、宮崎善仁会病院腫瘍内科医の押川勝太郎氏、日本対がん協会相談支援室の北見知美マネージャー、一般社団法人がんと働く応援団の吉田ゆり代表理事らが意見を交わした。

吉田さんは「ある日突然、災害のように襲ってくる」とがんを表現。「死をイメージさせるため、患者本人や周囲の人に与える影響は大きく、相手を思うために患者本人との対話も難しい」とも。その上で、企業の人事担当者だったころの失敗、自身のがん経験を交えながら、治療と就労の両立を阻むのは悪意のある人ではなく、がんへの誤解が大きいと語った。

NPO法人宮崎がん共同勉強会の理事長でもある押川さんは、1万人を超す患者と対話してきた。YouTube「がん防災チャンネル」では、がんに関する質問を受け、その場で回答してい

る。「がん罹患は10代なら1万人に1人だが、60代では100人に1人と100倍。がんは加齢現象の一つとも言えるが、4人家族で誰もががん罹患しない確率は10家族のうち1家族だけ」と指摘。避けられないなら、最低限の知識と避難経路は知っておくべきだという「がん防災」の考え方を紹介した。

北見マネージャーは、「がん相談ホットライン」が2020年以降に受けた相談で、新型コロナ関連は1,800件余りになると説明。最近では、患者からは「オミクロン株が怖い」「3回目のワクチン接種をどうしよう」といった相談が増えたという。一方、家族からは「面会ができない」との悩みが続いている。「コロナ禍になり、患者さんやご家族の方が平時以上に不安や悩みを大きく持たれていることがわかる」と話した。

コロナ下での不安への対処として、北見マネージャーは「他の患者さんや医療者との会話が減り、周囲の状況がわからなくて不安だという相談が増えた。たくさんの方が不安を持っていると説明すると、安心されるようです」。吉田さんは「話すことが大事。自分だけで抱え込むのではなく、いま思っ

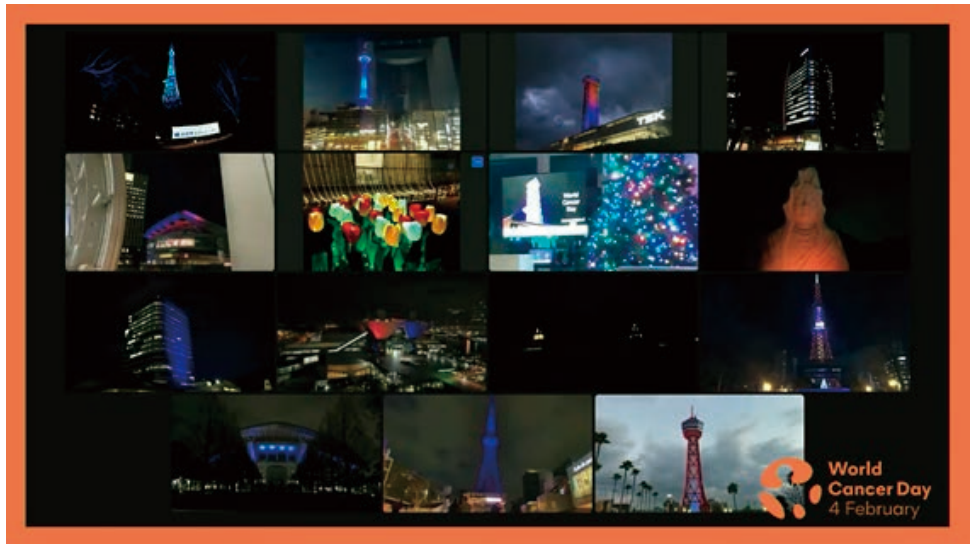
いることを誰かに話すだけでいい。普段から話せる場所を意識的に見つけておくことも大切。押川さんは「人と人のつながりが大切。がん関連のSNSを使うことも有効」と、それぞれの立場から助言した。

ネクストリボンでは、鼎談「ウェルビーイングな社会の実現に向けて」、トーク&ミニライブ「がんとともに生きる、寄り添う」、対談「コロナ下で経験したがんと、いま伝えたいこと」も催された。

公式ホームページ(<https://www.asahi.com/ads/nextribbon/>)で視聴できる。

ワールドキャンサーデー 2022

ワールドキャンサーデーは、2000年2月4日にパリで開かれた「がんサミット」から始まった国際対がん連合(UICC)の取り組み。2022年は、医療をめぐる公平性の問題を中心とした新たなキャンペーン「Close the Care Gap!」(がん医療のギャップを埋めよう)の最初の年になる。UICC日本委員会は「がん患者が医師と治療選択を共有するためには」とのテーマでセ



全国15カ所を結んでライトアップイベントがおこなわれた

ッションを開催。日本対がん協会の垣添忠生会長が司会を務め、がん患者が納得して治療に向き合えるようにするにはどうしたらいいのか、がん患者とがん医療の専門家が意見を交わした。

ライトアップイベント「LIGHT UP THE WORLD」では、東京ビッグサイトなど全国15の協力施設をオンラインで結び、午後6時に一齐に点灯。建物の外観がUICCのテーマカラーであるブルーとオレンジに染まり、がんに立ち向かう決意が示された。点灯式には、野田哲生・UICC日本委員会委員長や協会の垣添会長らが参加。俳優の大竹しのぶさんからメッセージが寄せ

られた。

大竹さんは、新型コロナの医療への影響を心配するとともに、父や夫ががんで失った経験を振り返り、「きょうのこの日、世界中から医療従事者の方に感謝を、そしていまなお病気で苦しんでいる患者さんたちに力を、その家族にも勇気を与えられる日になりますように心からお祈ります」と呼びかけた。

点灯式後は、「コロナ禍の受診控え～病院に行くのをためらっているあなたへ～」とのテーマでセッションがあった。野田委員長を司会として、垣添会長、中釜斉・国立がん研究センター理事長、佐野武・がん研有明病院院長が講演。コロナ禍による受診・検診控えで、がんが進行した状態で見つかる患者さんの増加が懸念される中、検診控えや受診控えをしない、させないための方策などをについて語り合った。

また、ホームページでは「新型コロナウイルス感染症とがん診療 コロナ禍のがん対策～どのように考え、行動すべきか～」など9つのオンデマンド・セッションが公開された。

一部はホームページ(<https://www.worldcancerday.jp/index.html>)で視聴できる。



点灯式後のセッションでは、コロナ下での受診者減への対応などが話し合われた(左上から時計回りに、佐野院長、垣添会長、野田委員長、中釜理事長)

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/> (ISBNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALLE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス)：0120-826-295
受付時間：10:00-21:00(月～土) 10:00-17:00(日)

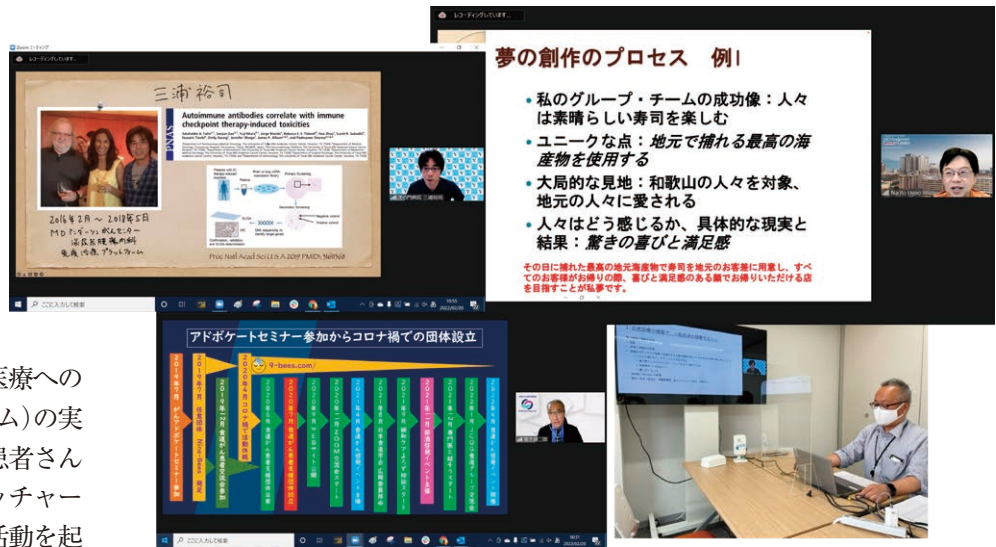
ウィズコロナ& 患者活動の在り方は アフターコロナの

がんアドボケートセミナーをオンライン開催 がんサバイバー・クラブなど

公益財団法人日本対がん協会が運営する、がん患者さんらを支援するサイト「がんサバイバー・クラブ」と一般社団法人オンコロジー教育推進プロジェクトは2月20日、オンライン研修会「がんアドボケートセミナー」(ドリームキャッチャー養成講座第11期)を開催した。自分が抱くがん医療への夢(マイ・オンコロジー・ドリーム)の実現をめざすとともに、ほかの患者さんたちを支援するドリームキャッチャーを育成することが目的。「何か活動を起こしたい」と考えている患者さんや支援者、患者会の方たち約30人が講演に耳を傾け、意見を交わした。

セミナーでは、テキサス大学MDアンダーソンがんセンターの上野直人教授が「患者力」をテーマに講演した。上野教授は「単に患者の声を代弁するというのではなく、自分たちの活動のどこに重点を置くのか、自己実現なのか、患者支援なのか、お金を集めてリサーチをするのか、国の方針を変えさせていくのか、みなさんが考えて多くの人にインパクトを与える必要がある」と述べ、患者会の使命やビジョン(理想的な未来像)を引き出すために、明確なインパクトを見つけることが重要であり、将来の展望をもって活動することも大切だとした。

続いて、今回のテーマである「ウィズコロナ&アフターコロナにおける患者活動の在り方について」を受け、一



日本対がん協会と国内外の講師をオンラインで結んでセミナーがおこなわれた

般社団法人食道がんサバイバーズシェアリングス代表理事の高木健二郎さんが「これからの時代に求められる患者活動について」と題して講演。同講座の第9期に参加後、コロナ禍の中で食道がん患者の支援団体を設立した経緯と、オンラインによる交流会や啓発イベントの開催、患者の立場から日本食道学会に加わり、医療者へ声を届ける取り組みを紹介した。そのうえで「自分たちが何をしたいのか、はっきりわかっただけで活動を」と参加者にアドバイスした。

「医療者が求める患者活動について」との題で講演した、虎の門病院臨床腫瘍科部長の三浦裕司医師は、臨床現場で感じていることを紹介しながら、「どのようなことに困っていたのか、どのようなことに助けられたのか、患者本人も発信してほしい」と呼びかけた。

参加者からは、患者会の活動を広げるうえで、どのようにしたら医療者の協力が得られるかという質問が出た。三浦医師は「病気や患者に積極的にかかわっている医師とコミュニケーションを図り、お互いを知ることから信頼も生まれる」と助言。上野教授は「コ

ミュニケーションはもちろん、活動のメインをどこにしているか、科学的根拠に基づいた活動なのかといった患者会のスタンスを示してもらえないと動けない」と医療者側の考えを語った。一方、高木さんは、医療者が患者同士の交流会を開いて患者会の設立を促し、意見・助言をもらいながら食がんリングスを立ち上げた経緯を紹介しながら、「信頼を崩さないよう発言、活動には注意している」とも述べた。

患者が自分らしく生きるとは、ということなのかとの質問には、上野教授は「個人レベルで、自分自身の価値観を理解している人は自分らしく生きているように感じるが、価値観がはっきりしてない、あるいは、どう人生をまっとうするかという考えが見えていない人は病気に振り回されている感がある」と経験をもとに語った。高木さんは「食道がんになってから7年間、がん患者の方と話したことがなかったが、初めて話した時に相手のがんに対する思いに驚かされた。新しいことに向いていけることが必要だと思う」と話した。

その後、「今だからできる患者(会)活動と問題解決に向けて」とのテーマで参加者による意見交換の場が設けられ、活発な議論がおこなわれた。



セミナーには多くの患者会関係者が参加し、意見が交わされた

都内の2中学校でがん教育授業

がん経験者の協会職員が講師 がんの知識や闘病体験語る

がん教育の授業が2月、東京都の江東区立大島中学校と世田谷区立尾山台中学校でおこなわれた。日本対がん協会も協力し、がんサバイバーの職員ら2人を外部講師として派遣した。新型コロナウイルス感染症が再び拡大する中、両校は感染防止のため、オンライン会議システムを使い、生徒がいる教室へ映像を配信するなど「密」を避ける工夫が取られた。

大島中では2月18日、2年生約100人を対象に授業がおこなわれた。がんサバイバー・クラブの濱島明美職員が講師となり、オンライン会議システムを使って学校外から教室にいる生徒とパソコン画面を通して対面した。乳が

んが再発し、働きながら抗がん剤治療を続けている濱島職員は、がんの基本的な知識とともに、自身の闘病体験を語り、命の大切さを伝えた。また、4月から約9年ぶり積極的勧奨(個別通知)が再開され、2年生の女子生徒も対象になるHPVワクチン接種についても説明。子宮頸がんの予防に有効とされる一方、接種後に発熱、痛みや腫れ、失神するなどの副反応がまれに起こることがあり、メリットとデメリットを知ったうえで接種するか、しなやかを判断するようアドバイスした。

尾山台中では2月21日に2年生約130人を対象に授業があり、リレー・フォー・ライフのスタッフパートナーである堀均さんが講師を務めた。A～D組の4教室あるうち、堀さんはA組の教室で生徒たちと距離を保って対面。生徒に問いかけたり、ジェスチャーを交えたりしながら、が

今日、覚えていって欲しいこと

- ・統計的に生涯に2人1人はがんになり3人に1人は亡くなる病です。
- ・がんは早く見つければ、早く治る可能性の高い病気です。

がん検診を受けましょう。家族にも伝えてね

がんになっても一人じゃない！私はリレー・フォー・ライフに助けられました。

早期発見・早期治療すれば自分も、家族にも、周りの方へも負担が軽減されます。
最大の予防はたばこをやめることです。

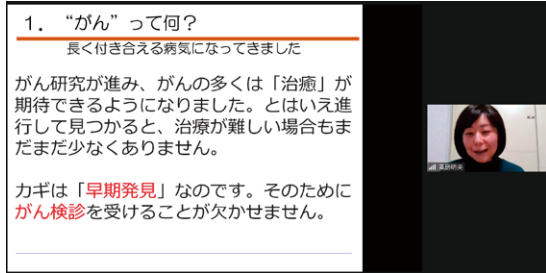
堀さんのスライドより

んの仕組みや予防、肺がんの闘病体験、いま携わっている患者支援活動なども紹介し、辛い治療を乗り越え、生かされた



堀均さん

ことに対して恩返しをしていきたい、と話した。授業は他の3教室へも中継された。終了後、「がんは早く見つければ早く治ること、食生活や生活習慣が予防に大切ということを知りました。今日学んだことを生かして日々を過ごしていきたいと思います」と生徒からお礼の言葉があった。



パソコン画面を通じて生徒に語り掛ける濱島職員

大腸がん啓発月間に合わせ、各地でブルーのライトアップ

日本対がん協会も検診受診を呼びかけ

3月は国際的な大腸がん啓発月間。日本対がん協会は今年も啓発活動の一環として、自治体や民間団体などと連携して「ブルーリボンライトアップ」を呼びかけた。初日の3月1日は大阪城、京都市本庁舎の塔屋、福岡市の博多ポートタワーが啓発リボンカラーのブルーに染まるとともに、患者さんへの励ましや、検診を呼びかけるメッセージが発信された。

日本では毎年約15万5000人が新たに大腸がんと診断され、がん罹患者数は全がんの中で1位、女性のがん死亡者数でも1位となっている。一方で、大腸がんは早期に治療を受ければ約90%が完治を期待できる。

ブルーライトアップは、大腸がん検診の大切さを発信するとともに、大腸

がん患者さんやサバイバーの方への応援の意味を込めた。大阪城では、淡いブルーに照らされた天

守閣が夜空と池の水面に浮かび上がった。京都市は3月7日までライトアップが続く。

東京都は3月の「女性の健康週間」に合わせ、期間中の3月7日、8日に都庁舎のライトアップを実施。長野県松本市の相澤病院も3月14日～18日に



ブルーに染まった大阪城と京都市本庁舎の塔屋

病棟をライトアップする。

日本対がん協会のホームページでは、「コロナ禍でも大腸がん検診を受けましょう。助かる命が増え、みなさんの笑顔が増えるよう願いをこめてブルーにライトアップします」といった各地からのメッセージを紹介した。

わかりやすい「エンディングノート」の活用方法

日本対がん協会など4団体 3月23日にオンラインセミナー開催

終活に欠かせないツールとして人気のエンディングノート。公益財団法人日本対がん協会など4団体は3月23日午後2時から、終活オンラインセミナー「おひとりさま、おふたりさまのエンディングノートはじめ方と活かし方」を開催する。

講師は、遺贈寄附推進機構株式会社代表取締役で全国レガシーギフト協会理事の齋藤弘道氏。「想いを伝える『縁ディングノート』とは」と題し、自分に合った形でエンディングノートを準備して、心



齋藤弘道氏

残りのない人生を送るために、活用方法などを具体的にわかりやすく解説する。参加者には「縁ディングノート」PDF版がプレゼントされる。

講演後、「『社会貢献団体へのかかわり方』のご案内」として、主催4団体がそれぞれの社会課題の解決に向けた活動内容を紹介。社会貢献を通して生き生きとした人生を送るために、非営利団体へのさまざまな支援方法などについて担当者が説明する。

参加申し込みは、インターネット

(<https://ws.formzu.net/fgen/S35020404/>)か、住所・氏名・年齢・電話番号を明記してメール(kifu@jcancer.jp)で。申し込みシートがあればファクス(03・6632・4116)でも受け付ける。開催日前日にZoom招待URLをお送りします。参加無料。申し込みは3月22日午後1時まで。問い合わせは、日本対がん協会(電話:03・3541・4771、メール:kifu@jcancer.jp)へ。

主催 公益財団法人 日本対がん協会
国際環境NGO グリーンピース・ジャパン
特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

協力 遺贈寄附推進機構株式会社

「みんなで知ろう。婦人科のこと～婦人科って何するところ?～」

女性の健康週間に合わせ、特設ホームページ公開

厚生労働省

「女性の健康週間」(3月1日～8日)に合わせ、厚生労働省は、「みんなで知ろう。婦人科のこと～婦人科って何するところ?～」の特設ホームページを公開している。女性が生涯健康であるために必要な知識について、女性だけに限らず、家族や職場、周囲の皆さんに学んでいただき、一人一人の健康づくりや健康支援に役立ててほしいという。

特設ホームページは、食生活や運動、禁煙、健診・検診について具体的なアクションを呼びかけ、健康寿命を延ばすことをめざす「スマート・ライフ・プロジェクト」の公式サイト内に開設された。婦人科に関する情報と、男性を含め社会全体として女性の健康をサポートする上で役立つ知識をまとめた記事「婦人科受診のトリセツ」を掲載している。

トリセツは「基礎編」「(年代別)女性編」「男性編」の3部構成。「(年代別)女性編」では、子宮頸がんや子宮体がん、卵巣がん、乳がん、子宮筋腫・子宮内膜症など、女性特有の病気の早期発見

を目的とした検査(検診)が婦人科で行われていることを紹介。20歳以上の女性には2年に1回の子宮頸がん検診、40歳以上の女性には2年に1回の乳がん検診の受診を推奨していること、子宮頸がん検診と乳がん検診については、定期的に検診の案内を送っており、届いたら受診するよう呼びかけている。

「男性編」では、日本医療政策機構の調査によって、婦人科疾患による経済的な損失が2.3兆円に上ることや、子宮頸がん検診や乳がん検診の受診率が諸外国に比べて低いことなどを説明。女性が社会で活躍するためには、男性

も含めた職場全体での理解・支援が欠かせず、職場全体で女性特有の健康課題を認識し、希望する時に休暇

や時短勤務などがとりやすい環境の整備、子宮頸がん検診や乳がん検診の受診をしやすくするなど、女性特有の悩みに対応した制度やサポート体制を整える必要があるとしている。

特設ホームページでは、「スマート・ライフ・プロジェクト」のオフィシャルアンバサダーの波瑠さん、オフィシャルサポーターの宇賀なつみさん、厚生労働省「いきいき健康大使」の有森裕子さんのメッセージ動画も公開している。

特設ホームページ(https://www.smartlife.mhlw.go.jp/event/womens_health/)



特設ホームページ「みんなで知ろう。婦人科のこと～婦人科って何するところ?～」